

## 主要国への ILO 決議対応状況に関する照会事項案

2013 年末の ILO 決議に対する主要国の対応状況を把握するため、アメリカ、カナダ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、ロシアの公表機関に対し、電子メールを利用し、以下の事項について照会を行う。

## ○新 ILO 決議対応の必要性

- ・ 失業者の要件における求職期間を 4 週間又は 1 か月とすること
- ・ 失業者の要件における就業可能期間を 2 週間を超えない範囲で延長すること
- ・ 時間関連不完全就業、潜在的労働力人口の概念の導入
- ・ 未活用労働に関する各指標についての導入

## ○就業状態概念（失業者、時間関連不完全就業者等）の変更・追加

## ○概念の変更・追加に伴う労働力調査調査票及び集計表の変更

## ○新定義への切替え後における、現行定義の取扱い

## ○新定義における季節調整、遡及改訂の方法

## ○新定義への切替え時期

## ○新定義への切替のための試験調査等の実施の有無

## ○LU 指標の個別名称

## ○ヘッドライン指標の取扱い

## ○現時点における検討課題

など

【参考】韓国統計庁 2015年2月「雇用動向」より一部抜粋（仮訳）

参考

□ 雇用補助指標

○ 2015年2月の雇用補助指標1は6.4%、雇用補助指標2は10.8%、雇用補助指標3は12.5%となった。

<雇用補助指標(Labor Underutilization Indicator)\*>

(単位:%、千人)

	雇用補助指標1		雇用補助指標2			雇用補助指標3	
		時間関連追加就職可能者	潜在経済活動人口	潜在就職可能者	潜在求職者**		
2015.1	5.5	454	10.3	1,903	36	1,867	11.9
2015.2	6.4	493	10.8	1,832	39	1,793	12.5

\* Labor Underutilization Indicatorは、「労働未活用指標」に直訳される。

\*\* 潜在求職者には求職断念者が含まれる。

指標と用語の説明

- ・雇用補助指標1 =  $\frac{\text{時間関連追加就職可能者} + \text{失業者}}{\text{経済活動人口}} \times 100$
- ・雇用補助指標2 =  $\frac{\text{失業者} + \text{潜在活動人口}}{\text{経済活動人口} + \text{潜在経済活動人口}} \times 100$
- ・雇用補助指標3 =  $\frac{\text{時間関連追加就業可能者} + \text{失業者} + \text{潜在活動人口}}{\text{経済活動人口} + \text{潜在経済活動人口}} \times 100$

- ① 時間関連追加就職可能者：就業時間が36時間未満であり、追加就業を希望して、追加就業が可能な就業者
- ② 潜在活動人口：潜在就職可能者と潜在求職者の合計
  - － 潜在就職可能者：非経済活動人口のうち、最後の4週間求職活動をしたが、調査対象期間に就職ができない者
  - － 潜在求職者：非経済活動人口のうち、最後の4週間求職活動していなかったが、調査対象期間に就職を希望して就職が可能な者